

赤松晃教授 略歴・業績一覧

(略歴)

昭和二十七年九月二十七日生

平成一二年 三月 一橋大学大学院法学研究科公法・国際関係専攻博士後期課程修了

昭和五〇年 四月 東京国税局総務部総務課・目黒税務署調査官(〓五四年三月)

昭和五四年 七月 国税庁人事課主任(〓五七年六月)

昭和五七年 七月 東京国税局調査部調査官(〓六〇年六月)

昭和六〇年 七月 国税庁調査査察部調査課調査官(〓六二年六月)

昭和六二年 七月 東京国税局調査部国際調査課(〓平成元年六月)

平成元年 七月 国税庁調査査察部調査課国際係係長(〓二年七月)

平成二年 七月 Baker&Mckenzie LLP,San Francisco (〓二年一〇月)

平成二年一〇月 東京青山法律事務所・Baker&Mckenzie LLP 顧問税理士(〓四年一月)

平成四年 二月 ホワイト&ケース法律事務所・White&case LLP (〓一六年三月)

赤松晃教授 略歴・業績一覧

平成一六年 四月 ホワイト&ケース税理士法人代表社員

平成二二年 四月 駒澤大学法学部 准教授 採用

平成二三年 四月 駒澤大学大学院担当

平成二六年 四月 駒澤大学法学部 教授

平成二六年一〇月 デロイトトーマツ税理士法人パートナー

平成二七年 九月 デロイトトーマツ税理士法人シニアアドバイザー

永年勤続表彰（二〇年）平成三二年二月

※平成二九年四月～平成三一年三月 法学部法律学科昼間主コース主任

平成三一年四月～平成三二年三月 法学部法律学科夜間主コース主任

令和 三年四月～令和 四年二月 大学院法学研究科委員長

令和四年二月 死亡解職

赤松晃教授業績一覧

書籍単著

米国における企業組織再編に係る連邦所得税の基礎理論

(John K. McNulty, *The Basic Theory of the Federal Income Taxation of Corporate Reorganization in the United States*)

日本租税研究協会

二〇〇二年 二月

国際課税の実務と理論―グローバル・エコノミーと租税法、税務研究会出版局

二〇〇七年 八月

国際課税の実務と理論―グローバル・エコノミーと租税法(第2版)

二〇〇九年 二月

国際課税の実務と理論―グローバル・エコノミーと租税法(第3版)、税務研究会出版局

二〇一一年 二月

Gary M. Thomas 「二〇一一年における米国税制改革に関する議論の現状報告」

二〇一二年 六月

国際課税の実務と理論―グローバルエコノミーと租税法(第四版)、税務研究会出版局

二〇一五年 二月

書籍共著

テキストブック租税法(第二版) 水野忠恒編・著、中央経済社

二〇一八年 一〇月

テキストブック租税法 水野忠恒編・著、中央経済社

二〇一六年 四月

Transfer Pricing: Foreign Rules adn Practice Outside of Europe, Japan, Gary M. Thomas, Es, Akira Akamatsu

Tax Management, 1995, Foreign Income, Portfolios # 897

一九九五年

論文

移転価格課税に関する徴収の猶予規定の取り扱いについて―不服審査基本通達105-2に移転価格課税に係る

取扱いを確的に定めることについての提言、国際税務、税務研究会、一四巻三号

一九九四年 三月

我が国の移転価格税制における『支配』の意義について

― Arm's Length Transaction の法理による再検討 (上) (下)、ジュリスト、有斐閣、一一三七号

一九九八年 七月

我が国の移転価格税制における『支配』の意義について

― Arm. s Length Transaction の法理による再検討 (上) (下)、ジュリスト、有斐閣、一一三九号

一九九八年 八月

国際租税原則と日本の国際租税法―国際的事業活動と独立企業原則を中心に、税務研究会出版局

二〇〇一年一月

新日米租税条約と日本の国際租税法―外国税額控除制度の再検討―

租税研究、日本租税研究協会、六五七号

二〇〇四年 七月

恒久的施設 (Permanent Establishment) の認定課税と OECD モデル租税条約の進展、

ジュリスト、有斐閣、一二七四号

二〇〇四年 九月

外国税額控除制度における控除限度額管理の再検討―日米新租税条約と我が国の方向―、

租税研究、日本租税研究協会、六七一号

二〇〇五年 九月

- 米国 LLC の『外国法人』該当性、水野忠恒、中里実、佐藤英明、増井良啓編
『租税判例百選（四版）』別冊ジュリスト、有斐閣、一七八号
二〇〇五年一〇月
- 恒久的施設 (BE) の認定と帰属する所得―国内法と OECD モデル租税条約、
租税研究、日本租税研究協会、六八八号
二〇〇七年 二月
- 「国際課税の基本的な仕組み」金子宏編『租税法の基本問題』、金子宏編『租税法の基本問題』、有斐閣
Is there a permanent establishment?, cahiers de droit fiscal international,
International Fiscal Association, International Fiscal Association, volume 94a
二〇〇九年
- 米国モデル相続税条約の示唆―遺産取得税方式の純化と国際課税の側面、
租税研究、日本租税研究協会、七一一号
二〇〇九年 一月
- 日蘭租税条約の「その他所得」に該当する匿名組合の分配金―ガイダント事件、
『最新租税判例六〇―日税研創立二五周年記念出版』税研一四八号、
日本税務研究センター、二五卷三号
二〇〇九年一月
- OECD モデル租税条約二五条五項に導入された仲裁規定の意義
― OECD の事例検討を手がかりに、租税研究、日本租税研究協会、七二七号
二〇一〇年 五月
- 国際課税分野での立法・日本の経済発展の軌跡を背景として金子宏編『租税法の発展』
金子宏編『租税法の発展』、有斐閣
二〇一〇年一月

相続税・贈与税の国際的側面―日本の租税条約締結ポリシーへの新たな視点―、

日税研論集、日本税務研究センター、六一巻

二〇一一年 九月

租税条約の動向、水野忠恒、中里実、佐藤英明、増井良啓、

渋谷雅弘編『租税判例百選（第五版）』別冊ジュリスト、有斐閣、二〇七号

二〇一一年 二月

OECD 移転価格ガイドライン第九章『事業再編に係る移転価格の側面』を読み解く

― IFA 第六五回年次総会における事例検討を手がかりに―

村井正先生喜寿記念論文集『租税の複合法的構成』清文社

二〇一二年 四月

日本企業の国際展開のダイナミズム（二〇〇二年～二〇一二年）と国際課税制度、租税研究、七六一号

二〇一三年 三月 三

移転価格課税に係る紛争の処理―租税条約に基づく相互協議における仲裁手続を中心に―

『移転価格課税の研究』、日税研論集第六四巻

二〇一三年 一月 一一

BEPSをめぐる国際的な動き、『税研』、日本税務研究センター、二九巻五号

二〇一四年 一月

移転価格税制における推定課税規定『最新租税基本判例七〇』

税研、日本税務研究センター、三〇巻四号

二〇一四年 一月

帰属主義による国際課税原則の見直しの意義と機能

― 半世紀ぶりに改正された外国法人課税を中心に― 一橋法学一四巻二号、

一橋法学 水野忠恒先生 名誉教授称号授与記念、一四巻二号

二〇一五年 七月

相互協議と仲裁 金子宏監修 『現代租税法講座 第四卷 国際課税』

監修、金子宏、編集代表、中里実、米田隆、岡村忠生、

編集担当、渕圭吾、北村導人、藤谷武史、現代租税法講座 第四卷 国際課税、日本評論社

二〇一七年 八月

講演・口頭発表

Acquisition by companies of their own shares, IFA 二〇〇二年オスロ大会

二〇〇二年

徴収法の国際的側面―徴収共助に係る OECD モデル租税法条約の進展とわが国の方向、

租税法学会 『租税法研究三三三号 租税徴収法の現代的課題』

二〇〇五年 六月

Transfer Pricing and PE Taxation, IFA, 二〇〇八年日中韓セミナーソウル大会

二〇〇八年

Subject 1: Is there a permanent establishment?, IFA, 二〇〇九年バンクーバー大会

二〇〇九年

受賞

日税研究賞特別賞、日本税理士連合会・財団法人日本税務研究センター

二〇〇二年 七月